◇町政運営について
◇待機児童の対策はどうなっているか。

前里 光信 議員

問 次年度予算における西原町の職員212人の平均年令と平均年収についてお聞きします。

総務課長 職員の平均年令は43、4才で、平均年収は551万3千円となっております。

問 次年度予算における町職員の残業手当の総額をどのように見積もっているのか。

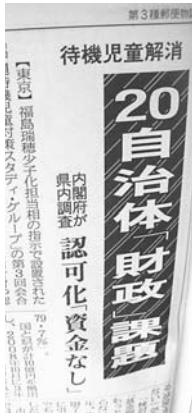
総務課長 平成22年度の本町の全会計の時間外勤務手当等の予算総額は3，987万7千円となっております。

問 次年度予算における町長、副町長、教育長のそれぞれの年収総額を明確に示してください。

総務課長 給料、期末手当の年額で、町長が1，116万9千円、副町長が940万円、教育長が882万9千円です。

問 町有地の売却について現在何ヵ所あって、その処分の金額をどれぐらい見積もっているか聞きます。

総務課長 町有地処分につきましては、平成20年2月末町有地処分検討会議設置規定を設置いたしまして本格的に処分に向けて動き出しております。これまで4回の処分検討会議を開催し、町有地の処分方法や処分単価の決定方法、また一区画地での処分化、ある程度の処分面積に区分すべきかを決定をしております。今年度は千原地内の町有地二筆について公売を推進したところでございます。次年度からは、上原、棚原、区画整理事業内の町有地26画地で、約10億円、これは概算でございます。その他の町有地四筆で約1億円、関係課と協議を図りながらインターネットや広報誌等で周知を図りながら、遅くとも年内には公募の販売ができるよう計画を立てて参りたいと思います。また、現庁舎跡地の処分につきましては、新庁舎建設後の平成26年度から売却計画を今、予定して、約7億円を、これについても概算でございますが見込んでおります。



待機児童の新聞報道

問 待機児童がふえているがその対策はどうか。

福祉課長 解消策として、次年度は沖縄警急保育所整備事業、安心こども基金を活用して定員90名で、平成23年4月1日開所予定の一園の創設を予定しております。公立保育所の改築による定員増、認可保育園における分園の創設、指定保育所、保育ママ制度の導入を検討しております。

◇火災報知器設置の周知徹底を
◇庁舎複合施設に地元業者の参画を

城間 義光 議員

問 平成16年に改正された消防法により、平成18年6月1日以降の新築住宅、既存住宅は東部消防組合の火災予防条例の経過措置により、平成23年6月1日から火災報知器設置が義務化されるとのことである。東部消防組合は、本町に説明を行い、平成18年2月1日及び平成19年8月30日にパンフレットを各世帯に配布依頼をしたとのことであるが、周知不足の感がする。町は、町民への周知をどのように考えているか。

総務課長 リーフレットを全戸配布しており、設置促進の周知徹底を図ってきた。

今後、「広報にしはら」あるいは町ホームページの防災情報の中で周知徹底を図りたい。

問 津波警報に対する対応について、年1回は全町的に避難訓練を行政区ごとにやるべきと思うが、どのように考えるか。

総務課長 各自治会の避難訓練については、すぐに対応できるかどうか今後検討したい。

問 南城市は、東部清掃施設組合の2月定例会で、何の協議・調整もなく、当組合から離脱する方針を表明したが、本町はどのような対応を考えているのか、町長の見解を伺いたい。

町長 東部清掃施設組合のし尿処理施設はかなり老朽化しており、今後建てかえ日程が課題となっている。

整備手法について、南城市の離脱の方針が出されており、正副管理者と協議をしているさなかにあり、構成町の今後の財政負担にならないように取り組みする方向で調整している。まだ議会で明確に申し上げることは厳しい。

問 施政方針で農産物直売所の設置の記載がなく、一歩後退の感がするが。

産業課長 現在、設置に向けて取り組み方法を検討している。

問 庁舎複合施設基本構想によると、設計者の選定をプロポーザル方式の採用を行うとのことであるが、地元業者の参加をどのように考えているか。

基本構想を作った業者を参加させるのか。

企画政策課長 どういう形で地元業者を参画させていくのかは、今後検討していきたい。基本構想策定業者を入れる、入れないは今のところ考えていない。

火災報知器

◇学校アレルギー疾患対策の取り組みは
◇女性特有のがん検診について

長浜 ひろみ 議員

問 喘息やアトピー性皮膚炎、食物アレルギー、花粉症などアレルギーで悩む国民は3割を超えているといわれています。

一方で、アレルギー疾患は適切な治療を受けて症状をコントロールし、普通に暮らすことを目指せる病気でもあります。

2001年4月、容器包装された加工食品について19品目が表示を義務化され、2008年には、追加してエビやカニの表示が義務化、18品目の表示が推奨されました。

2004年4月免疫・アレルギー科学総合研究センターが設置され、アレルギーの診断で症状を引き起こす食品を確定する時や、食べられるようになったかを確認するための食物負荷試験の保険適用が2006年4月から入院に2008年4月からは、外来にも適用されました。

本町での学校アレルギー対策取り組みを伺います。

学校教育課長 学校での実態調査の状況は、保健調査、健康診断等保護者から申し出などのある児童生徒の実態把握に努め、学校生活で管理が必要な場合、医師の診断書や指導事項を元に管理指導を行っています。

給食指導は保護者に献立表を配布チェックをしてもらっていますが、給食センターがアレルギー除去食を用意する事はできておりません。

女性特有のがんについての報道

問 女性特有のがん検診受防ワクチン接種を本町の女子中学年制へ、全額補助、2分の1補助、3分の1補助、の予算を伺います。

健康推進課長 女性特有のがん検診受診状況、3月15日現在の集計で、子宮頸がん検診は、対象者、1340人に対し、受診者87人、受診率6，5パーセント。乳がんは、対象者、1166人に対し、受診者124人、受診率10，6パーセントとなっております。

本町の中学1年生全員に予防ワクチンを3回接種すれば、1人当り全額補助で、967万5千円。半額補助で、483万7千5百円。3分の1補助で322万5千円となります。

◇兼久マリンタウン線は、いつまでに完成するか

玉井 正幸 議員

問 兼久マリンタウン線についてきます。

(1) 事業費の総額はどの程度予定しているか。

(2) 国県町の負担割合はどうなっているか。

(3) 車道と歩道の幅員はどうなっているか。

(4) 歩道の植栽はどんな樹種を考えているか。

(5) 低木は交通の視野が狭くなる。植栽しないほうがいいと思うがどうか。

(6) 完成はいつか。

土木課長

(1) 事業費は19億5千万で、延長は580mである。

(2) 国が8／10で町が2／10である。

(3) 幅員は20mで車道が2車線で6m、停車帯が1，5mの両側についている。歩道は片側5，5mの両側となっている。

(4) 樹種選定については兼久自治会とも調整したい。

(5) 低木の植栽はやらない方向で考えている。

(6) 平成28年度完成予定

問 学校や中央公民館の地デジテレビ設置はチューナーで対応しないで全台を買いかえたのは国の景気対策の一環なのか。

学校教育課長 チューナー対応するのは10年以内のテレビであり、全て10年以上のテレビであった。

問 使用していたテレビは下取りもさせないで撤去した。町民に譲る考えはなかったのか。

学校教育課長 譲ったにしても写るのは来年の7月までであり、又、リサイクル料を出して処分する訳ですから今回は工事を含めて撤去した。

問 地デジの入札はA区1，600万余でB区は1，345万余で二件とも町外業者が落札した。ヤマダ電機等の大手メーカーが参加しており、競争できる状況ではなかった。町内業者育成のために、このような入札方法は見直すべきと思うがどうか。

土木課長 今後の動産取得の入札については工事と製品の占める割合を勘案し、慎重に検討する。

問 事業費は約3千万円ある。二工区ではなく三工区に分けて、一区は町内業者だけ、又は類似する業者を含めて入札する方法もあったのではないか。

土木課長 今回は物品仕入れがかなり大きかった。大手メーカーのほうに有利に働いた。次回は町内業者優先でも検討したい。

兼久マリンタウン線